

くらし

納税証明書等の交付手数料の改定に反対

2020年4月から

市役所本庁や出張所で行っている課税所得証明書及び納税証明書の交付手数料について、現行200円を250円に引き上げるとともに、住民票や印鑑登録証明書と同じようにコンビニの端末機で交付(手数料200円)が可能となります。しかしコンビニ交付はマイナンバーカードが必要で、手数料設定に格差があり問題です。市民サービスコーナーでの実施の検討もなく、高齢者などへの配慮もかけており日本共産党は反対しました。

くらし

健都レールサイド公園及び健都ライブラリーの指定管理者の指定

公園と図書館という複数の機能を持つ施設の指定管理者の選定はこれまでになかったことであり、選定委員の人数は適切か今後検討すべきと指摘し、災害やトラブルが発生した時は、関係部署が連携し丁寧な対応を行うよう求めました。



くらし

千一、千里山コミュニティセンターの使用料を引き下げ

2020年4月以後申請された各室使用料について改定します。《例》千里山コミュニティセンター多目的ホール(午後)現行8,300円を4,700円に。

くらし

総合運動場の使用料を改定

総合運動場は2020年4月からフィールドの人工芝化、トラックの全天候型化(タータン)が実現します。それに伴い1時間単位の使用を設定した、より利用しやすい料金となります。

子育て

学童保育の保育料の改定

2020年7月から通常保育料と延長保育料を改定します。通常保育料は1人目が3,700円から4,000円に、2人目が1,850円から2,000円になります。延長保育料は1人目が2,000円から1,500円に、2人目が1,000円から750円になります。



教育

市立自然の家の使用料を改定

2020年4月からの指定管理者の指定に併せて、使用料の改定を行います。市内青少年の利用については引き続き無料となります。

代表質問

中学校給食は食育と貧困対策としての充実が必要、改善を求める

質問 府内43市町村のうち32で全員給食を実施している。本市の中学校給食は注文弁当方式であり改善が必要。幅広い意見を反映するために、市民参加で検討の場を設けるべき。

答弁(学校教育部長) 給食の在り方を検討する場を設置し、有識者や保護者等に参画いただき方向性を取りまとめる必要があると考える。



竹村博之

その他、少人数学級の拡大、国保料の軽減、非核平和の取り組み、中核市移行、地域経済の活性化等について質問しました。

水道料金の改定により影響を受ける福祉施設等への支援を求める

質問 料金改定は市民生活や地域経済に大きな影響が予測される。高齢者や障害者世帯、福祉施設等への支援を求める。施設の更新・耐震化は必要だが、莫大な費用を水道部任せにせず、市として計画的な財政出動をすべき。

答弁(水道部長) 自然災害を経験し、安定給水に資する強靱化は極めて重要な課題と考える。小口径の使用者への配慮として基本料金の改定率を低くし、従量料金を10㎡までは現行に据置いた。

答弁(市長) 特定の利用者に対して、改定による影響を水道事業者でなく行政が一定期間緩和することは可能であると考え、必要性について検討する。

個人質問

暮らした場の整備を 老健介護問題について

質問 ショートステイが長期化しているいわゆるロングショートステイについて、吹田市の現状を尋ねる。

答弁(福祉部長) 必要なサービス量を決める支給決定を30日以上受けている方は18名で、その内、30日以上利用されている方は9月時点で9名である。介護者の高齢化による入所待機や虐待による分離等が理由である。

質問 中核市移行でグループホーム整備の利点はあるのか。

答弁(福祉部長) 施設整備費国庫補助金制度の実施主体が府から移譲され、対象事業者の選定等を行うことになる。



塩見みゆき



柿原まき

質問 中核市移行後は母子父子寡婦福祉資金貸付事業を吹田市が担う。大学入学金や授業料の払い込みの場合、申請から振込まで1カ月かかるため、いったん自分でまとめたお金をかき集めて払わなければならない。迅速に支給し、貸付金で入学金を払えるようにできないのか。

答弁(子育て給付課長) 市独自の運用として、現在どういったメリットを提供できるか検討を進めている。

ひとり親への貸し付け
迅速に

『課税証明等の交付』 マイナンバーカード申請誘導策につながる金額設定に問題あり

質問 コンビニ交付は安全なのか。

答弁(税務部総括参事) 税情報がマイナンバーカードに入っているわけではない。コンビニ端末から漏れることはないと考えている。

質問 端末から漏れることはなくても、置き忘れ対策や機械操作の説明も含めて、研修を受けたスタッフは常にいるのか。

答弁(税務部総括参事) コンビニの責任者が個人情報保護管理者になると聞いているが、個人情報取り扱いについてどのような研修がされているのか把握していない。



玉井みき子



山根たけと



村口くみ子

少年自然の家真横での 日米共同訓練、 市民と子どもたちの安全守れ

質問 真横にある陸上自衛隊演習場にて、事故を繰り返すオスプレイも使用した日米共同訓練が行われている。9月には、迫撃砲照明弾が場外に着弾するという事件がまたも起きた。4年間で3度の重大事故は余りにも異常。また、共同訓練は憲法逸脱の攻撃型訓練であり看過できない。どのように高島市と連携し、情報収集や対応を行っているのか。

答弁(市長) 過去の事案においても、電話で直接高島市の福井市長に情報提供の依頼をし、今回の事案についても報告をいただき連携している。

アリーナ施設整備は、 住環境・交通環境を守る対策を

質問 大阪府は、2025年大阪・関西万博開催までに、1万人以上収容の大規模アリーナを民間事業者によって整備するとしている。住民からは、万博外周・周辺道路のさらなる交通渋滞等、不安の声が上がっている。市として、どのように対応するのか。

答弁(環境部長) 本市の環境まちづくり評価条例に基づき、事業者には交通混雑等の環境アセスメントの手続きを行わせ、環境悪化の防止、現行の環境課題の改善を求める。審査会の開催や市民より事業者に対し、意見書の提出や意見交換会で意見を述べる機会を設ける。



ますだ洋平